

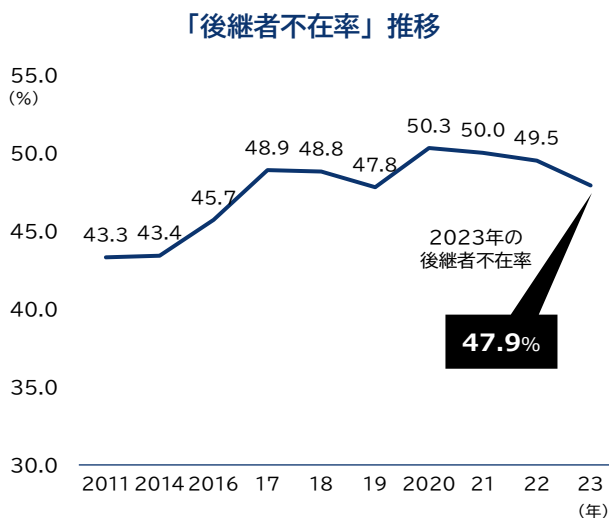
特別企画：熊本県内企業「後継者不在率」動向調査（2023 年）

熊本企業の後継者「不在率」47.9%

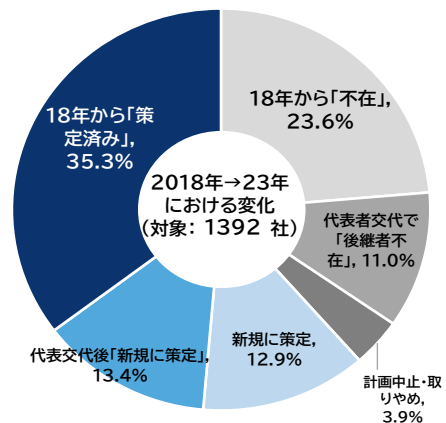
3 年連続改善、M & A 増加

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60 歳以上の経営者のうち 60% 超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が約 3 割に迫る。

足元では後継者問題は急速な改善も見られる。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例も多く、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。



2018 年→23 年における「後継者」動向の変化



帝国データバンク熊本支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（190 万社収録）など自社データベースを基に、熊本に本社を置き、2021 年 10 月-23 年 10 月の期間を対象として、事業承継の実態について分析可能な 3,204 社（熊本県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。同様の調査は 2022 年 12 月以来 4 回目。

調査結果（要旨）

1. 後継者「不在率」47.9%、割合は前回調査から 1.6pt 低下、後継者問題は 3 年連続で改善
2. 後継者不在「業種別」では「小売」「サービス」「建設」が上位で不在率 50% 超
3. 後継者の就任経緯は「同族承継」がトップも比率は減少、一方で M & A の比率が上昇
4. 後継者候補、「子ども」がトップも「ファミリー」承継は低下傾向

1. 2023 年の「後継者不在」状況

後継者「不在」47.9% 前年比 1.6pt 低下、後継者問題は改善傾向続く

熊本県内企業の「後継者問題」は改善傾向が続いている。2023 年の熊本県内で調査対象となった 3,204 社について後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は 1,535 社に上った。この結果、県内企業の後継者不在率は 47.9% となり、前年から 1.6pt 低下し、3 年連続で不在率は低下した。

九州・沖縄地区で見れば対象となった 2 万 7,095 社のうち、1 万 4,919 社（55.1%）が後継者不在で調査開始以来、最も低い数値となり、最低値だった 2022 年を更新した。後継者不在率は 2022 年に比べて 2.1pt 低下して 3 年連続で低下、調査開始以来、初めて全国（53.9%）が九州を下回った。

全国では約 27 万社における後継者動向について調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は 14.6 万社に上った。この結果、全国の後継者不在率は 53.9% となり、22 年から 3.3pt 低下した。6 年連続で前年の水準を下回ったほか、コロナ前の 2019 年からも 11.3pt 低下するなど、大幅な改善傾向が続いた。また、調査を開始した 2011 年以降、全国の子不在率は過去最低を更新した。

全国的な後継者不在率低下の要因としては、近年は各自治体や地域金融機関をはじめ事業承継の相談窓口が全国に普及したほか、第三者への M&A や事業譲渡、ファンドを経由した経営再建併用の事業承継などプル・プッシュ型の支援体制が整備・告知された。こうしたアナウンス効果により、現経営者のみならず、後継者候補においても事業承継の重要性が認知・浸透されてきたことも、不在率が低下した要因の一つとみられる。

年代別：事業承継「適齢期」の 60 代は 31.6% と低下、50 代も 50% を下回る

2023 年の後継者策定動向は、引き続き 50～60 歳の「現役世代」を中心に低下傾向が目立った。

「50 代」の後継者不在率は 49.0% と、全国平均の 60.0% を大きく下回った。事業承継の適齢期である「60 代」においても 31.6% と

前年からの低下幅は全年代で最大となる 3.6pt 減で全国 37.7pt を下回っている。「70 代」（24.8%）も 1.9pt 減、「80 代」（21.2%）も 0.3pt 減となった。

年代別 後継者不在率推移

（単位：%）

年代別	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比 (1年前)
30代未満	66.7	58.3	84.6	75.0	50.0	80.0	+30.0pt
30代	80.8	77.4	79.8	83.4	79.2	78.9	△ 0.3pt
40代	71.7	67.2	65.6	69.1	70.0	67.2	△ 2.8pt
50代	50.1	48.4	49.8	51.7	52.5	49.0	△ 3.5pt
60代	34.6	33.7	34.4	35.3	35.2	31.6	△ 3.6pt
70代	27.9	27.5	28.6	28.9	26.7	24.8	△ 1.9pt
80代以上	21.4	19.7	20.3	19.3	21.5	21.2	△ 0.3pt
熊本県平均	48.8	47.8	50.3	50.0	49.5	47.9	△ 1.6pt

業種別：5 業種で不在率低下、全業種で全国平均を下回る

業種別では、小売、不動産を除く 5 業種で前年を下回った。7 業種全て 60%を下回り、業種別の全国平均を下回っている。

その中でも 2023 年の不在率が高いのは「小売」「サービス」「建設」と 3 業種ともに 50%以上であったが、各業種別の全国平均（小売 57.9%、サービス 58.2%、建設 60.5%）は下回っている。

業種別 後継者不在率推移

(単位:%)

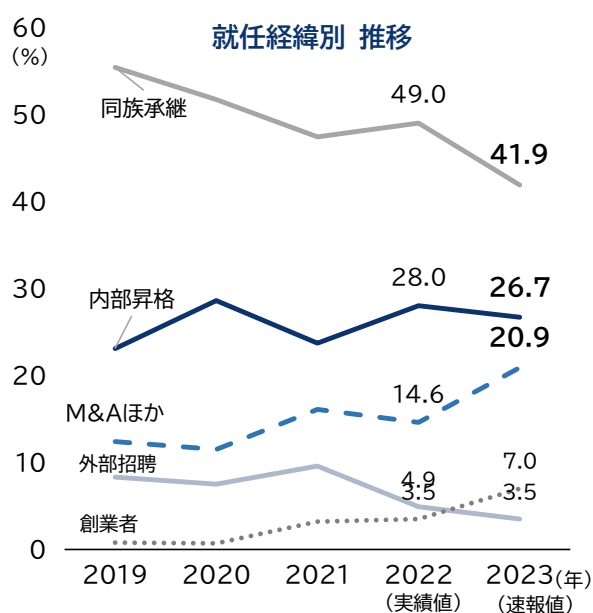
業種別	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比
建設	56.6	58.6	59.3	58.4	56.7	51.4	△ 5.3pt
製造	43.5	43.6	41.7	41.6	41.1	37.1	△ 4.0pt
卸売	45.0	42.6	46.2	45.0	44.1	41.6	△ 2.5pt
小売	47.2	48.6	52.8	51.6	52.5	56.0	+3.5pt
運輸・通信	43.0	36.6	40.4	42.8	45.0	44.8	△ 0.2pt
サービス	53.3	51.3	54.8	56.2	56.7	54.8	△ 1.9pt
不動産	44.7	45.0	43.8	39.7	28.6	42.3	+13.7pt
熊本県平均	48.8	47.8	50.3	50.0	49.5	47.9	△ 1.6pt

2.2023 年の事業承継動向

就任経緯別：「同族承継」41.9%がトップも前年から大幅低下、

「M & A ほか」が増加し「脱ファミリー」化が徐々に加速

2019 年以降の過去 5 年間で行われた事業承継のうち、前経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2023 年（速報値）の事業承継は、身内の登用など「同族承継」により引き継いだ割合が 41.9%でトップ。続いて血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」によるものが 26.7%あった。事業承継の手法としては親族間承継の割合が依然として高いものの、「同族承継」は前年から 7.1pt 減と大きく低下している。一方で買収や出向などを中心とする「M & A ほか」が 20.9%と前年から 6.3pt 増と上昇している。



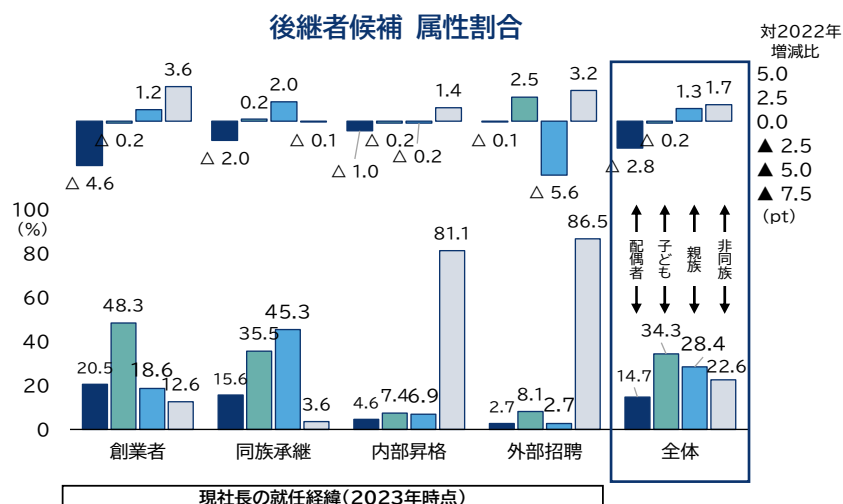
【注1】 2021年までの数値は、過去調査時の最新データ

【注2】 [M & A ほか]は、買収・出向・分社化の合計

後継者候補：候補は子どもがトップも比率は低下、「ファミリー」承継は徐々に低下傾向

後継候補の後継者属性をみると、候補として最も多いのは「子ども」の 34.3% で、前年を 0.2pt 下回った。2022 年調査に続き、後継者候補は「子ども」が 2 年連続でトップとなった。「配偶者」と合わせて 49.0% と 2 社に 1 社以上は身内への事業承継を予定しているものの、割合はいずれも前年から低下した。

「内部昇格」や「外部招聘」によって社長に就任した企業では、今後の後継候補を「非同族」とした割合が 8 割超と高く、社外の第三者を経営に招き入れる傾向が強まっている。



3. 今後の見通し

後継者の「育成」で躓くケースも発生、今後は「承継後の経営サポート」が焦点に

熊本県内企業の 2023 年の後継者不在率は 47.9% と 3 年連続で不在率は低下した。

日本の企業経営者の平均年齢は 61 歳にせまり、多くが事業承継の適齢期を迎えている。そのなかで、コロナ前から官民一体となって推し進めてきた事業承継の重要性が中小企業にも浸透・波及してきたことに加え、M&A の普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃ってきたことが、後継者問題の解消に寄与している。それにより、これまでの「ファミリー承継」から徐々に「M&A ほか」が増加しており、今後も増加するとみられる。

一方で、帝国データバンクが集計している『後継者難倒産』は 2023 年 1-10 月で 463 件（うち熊本は 9 件）発生した。10 カ月累計としては 2 年連続で 400 件を超え、年間でも集計開始以後で過去最多を更新するとみられる。なかでも、代表者が病気や死亡により事業継続がままならないケース以外に、後継者問題は経営課題として認識はあったものの「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに自社単独での事業継続を断念するケースが目立っている。

現経営者が能力面や素質面などから後継候補に対し事業承継に消極的なケース、または後継候補となった対象者が事業承継を断る、あるいはその双方が発生するなど、事業承継に携わる当事者の間で「認識の差＝ミスマッチング」の問題が顕在化しつつある。

「後継者問題への啓蒙」による、経営者の後継者問題に対する意識改革は確実に成果を上げている。今後は事業承継中のアクシデントやトラブルの発生による「あきらめ」防止に向けた取り組みも重要になるとみられ、後継者決定後のフォロー・サポート体制の充実も求められる。

（参考）各種統計データ集

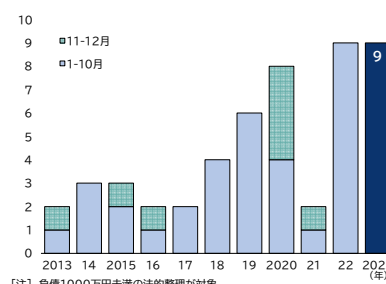
都道府県別 後継者不在率

	都道府県	2022	2023	前年比
		単位:%	単位:pt	
1	鳥取県	71.5	71.5	0
2	秋田県	69.9	70	0.1
3	島根県	75.1	69.2	△ 5.9
4	北海道	68.1	66.5	△ 1.6
5	沖縄県	67.7	66.4	△ 1.3
6	神奈川県	66.2	63.6	△ 2.6
7	大分県	65.6	62.9	△ 2.7
8	愛媛県	62.1	62.5	0.4
9	徳島県	61.6	61.8	0.2
10	青森県	59.9	61.2	1.3
11	岐阜県	62.9	60.7	△ 2.2
12	山口県	65.3	60.3	△ 5.0
13	長崎県	59.9	59.6	△ 0.3
14	富山県	60.3	59.4	△ 0.9
15	宮城県	60.3	59.2	△ 1.1
16	石川県	57.9	58.5	0.6
17	埼玉県	61.9	58.4	△ 3.5
18	岩手県	61.2	57.9	△ 3.3
18	福岡県	60.2	57.9	△ 2.3
20	岡山県	60.5	57.3	△ 3.2

	都道府県	2022	2023	前年比
		単位:%	単位:pt	
20	高知県	57.5	57.3	△ 0.2
22	広島県	59	56.6	△ 2.4
23	栃木県	58	56.3	△ 1.7
24	長野県	59.4	54.1	△ 5.3
25	群馬県	58	53.9	△ 4.1
25	東京都	57.7	53.9	△ 3.8
27	滋賀県	57.7	52.9	△ 4.8
28	福井県	52.8	52.7	△ 0.1
29	愛知県	58.4	52.5	△ 5.9
30	静岡県	53.6	51.9	△ 1.7
31	奈良県	49.9	51.2	1.3
32	香川県	49	49.3	0.3
33	大阪府	55.4	48.9	△ 6.5
34	山梨県	47.6	48.7	1.1
35	宮崎県	49.3	48.1	△ 1.2
36	兵庫県	51.2	48	△ 3.2
37	熊本県	49.5	47.9	△ 1.6
38	新潟県	53.5	47.2	△ 6.3
39	山形県	50	46.6	△ 3.4
40	福島県	44.7	46.1	1.4

	都道府県	2022	2023	前年比
		単位:%	単位:pt	
41	京都府	50.8	44.2	△ 6.6
42	千葉県	51.8	43.9	△ 7.9
43	鹿児島県	46.4	43.8	△ 2.6
44	佐賀県	46.8	43.1	△ 3.7
45	和歌山県	46.2	43	△ 3.2
46	茨城県	42.7	42.1	△ 0.6
47	三重県	29.4	30.2	0.8

熊本県「後継者難倒産」件数推移



【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第1課 金村 泰弘

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail yasuihiro.kanemura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。